

ふいんてつく通信

～ Vol.15 ～

キャッシュレス還元第2弾はマイナポイント

Fintechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語です

nikko am
fund academy

キャッシュレス決済の利用を増やすきっかけとなったキャッシュレス・ポイント還元事業（以下、ポイント還元事業）が、20年6月末に終了します。9月からは、東京五輪・パラリンピック後の消費下支えなどを目的にマイナポイント事業が予定されています。今回はマイナポイントについてご紹介します。

■ キャッシュレス決済の利用が増えている

昨年末時点の調査によると、約90%の消費者がポイント還元事業を認知し、約40%の人が還元事業開始以降にキャッシュレス決済の支払いを増やしたとのことです。さらに、約55%の人が国内のキャッシュレス化が進むことを望み、「ポイント」「安心して利用できる」「利用場所の多さ」などがキャッシュレス決済に求めている上位に入っています。（Visa×MMD研究所調べ）

このように、ポイント還元事業は、消費者がお得感を実感しつつ、キャッシュレス決済を増やすきっかけになったといえます。

■ マイナポイントのしくみとその効用

マイナポイントは、20年9月から21年3月末までの間に、キャッシュレスでチャージまたは買い物をすると、1人当たり最大25%還元（上限5,000円分のポイント）されるもので、還元率はポイント還元事業の最大5%よりも高く、プレミアム付き商品券と同じ率が設定されています。

マイナポイントの取得から利用までの流れ

マイナンバーカードを用意

買い物する際に必要ありません。申請時のみに利用します。



※写真は内閣府資料より

- ・交付申請書は利用できません。
- ・スマートフォン、パソコン、郵便、証明用写真機で申請できます。

マイキーIDの設定



※写真はイメージです。

- ・スマートフォンアプリ、カードリーダーがあればパソコンから設定します。

申し込みから利用まで

20年7月～

キャッシュレス決済事業者*を選択して申し込みます。

*OOPayや流通系電子マネー、銀行系ウォレットサービスなど、3月末まで募集中

20年9月～

ICカードへのチャージなどでマイナポイントが付与されます。買い物に活用できます。

注）マイナポイント事業は、今国会で予算案が成立することが前提になっています。また、ポイントの購入条件や対象者、有効期限など、具体的な内容は現在検討中とされています。

今回のマイナポイント事業は、消費活性化のほか、マイナンバーカードの普及といった目的もあります。現在、政府はマイナンバーカードの多目的利用を進めており、健康保険証等の医療関係や就労関係、各種証明書、公共サービスなど、安心してスピーディな手続きができることを目指しています。

マイナポイント事業をきっかけに、利便性の高いデジタル社会と効率的な行政の構築が一気に進むことが期待されます。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。